

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年10月12日
【四半期会計期間】	第103期第2四半期（自平成30年6月1日至平成30年8月31日）
【会社名】	株式会社大和
【英訳名】	Daiwa Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 二郎
【本店の所在の場所】	石川県金沢市片町二丁目2番5号
【電話番号】	(076)220-1100
【事務連絡者氏名】	業務本部経理部長 長嶋 和生
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市片町二丁目2番5号
【電話番号】	(076)220-1100
【事務連絡者氏名】	業務本部経理部長 長嶋 和生
【縦覧に供する場所】	株式会社大和富山店 (富山県富山市総曲輪三丁目8番6号) 株式会社大和東京駐在所 (東京都江東区木場二丁目18番11号 大丸コアビル6階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第2四半期連結 累計期間	第103期 第2四半期連結 累計期間	第102期
会計期間	自平成29年 3月1日 至平成29年 8月31日	自平成30年 3月1日 至平成30年 8月31日	自平成29年 3月1日 至平成30年 2月28日
売上高 (千円)	22,059,998	21,890,976	45,509,332
経常利益 (千円)	90,167	147,561	127,767
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	157,566	102,960	89,038
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	246,531	6,209	286,088
純資産額 (千円)	8,428,511	8,389,243	8,467,481
総資産額 (千円)	34,775,591	33,433,982	33,999,443
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.07	18.35	15.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.0	24.7	24.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	610,145	214,343	1,321,051
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	816,258	132,692	720,826
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	613,939	157,026	1,629,656
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,255,855	1,780,237	1,855,612

回次	第102期 第2四半期連結 会計期間	第103期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 6月1日 至平成29年 8月31日	自平成30年 6月1日 至平成30年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.69	3.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 当社は平成29年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、第102期の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益金額、1株当たり四半期純利益金額を算定している。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（１）業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな景気回復基調で推移した。

百貨店業界においては、高額消費やインバウンド効果が大きい大都市圏は堅調に推移したが、地方においては総じて厳しい商況が続いた。

この期間当社は、常に「マーケット起点」「お客様志向」に立った日々の営業活動に努め、売場の魅力向上に取り組んできた。各店においては、香林坊店では、3月以降、「ティファニーブティック」の改装や「4 プライダル」の導入等、プライダル需要の取り込み強化を図るとともに、化粧品コーナーに「アディクション」と「クリニーク」の新規ブランドを導入し、顧客層の拡大に努めてきた。富山店では、8月にインターネット通販を中心に日本をテーマとした逸品を扱う「藤巻百貨店」の常設店を展開する等、マーケット対応力の向上に取り組んできた。

併せて、Webビジネスにおいては、4月に金沢に続いて「富山大和百貨店ほくりく倶楽部」を「Yahoo!ショッピング」に出店すると同時に、ECサイトのリニューアルを行い、新たな販路と顧客の開拓にも取り組んできた。

売上高については、僅かに減収となったが、化粧品をはじめとした雑貨やラグジュアリーブランドを中心に身回品が好調に推移し、香林坊店が前年実績を上回った。

利益面においては、引き続き、きめ細かく経費管理を行い、販売管理費の圧縮に取り組み利益確保に努めてきた。

また、その他事業についても、各社とも経営効率向上と収益力の強化に取り組んできた。

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は218億9千万円（前年同四半期比0.8%減）、営業利益1億4千5百万円（前年同四半期比140.8%増）、経常利益1億4千7百万円（前年同四半期比63.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億2百万円（前年同四半期比34.7%減）となった。

また、百貨店業の業績は売上高207億5千6百万円（前年同四半期比0.6%減）、経常利益9千7百万円（前年同四半期比286.2%増）となった。

ホテル業の業績は売上高7億2千9百万円（前年同四半期比5.0%減）、経常利益3千万円（前年同四半期比47.1%減）となった。

出版業の業績は売上高3億3百万円（前年同四半期比12.6%増）、経常利益2千万円（前年同四半期比72.5%増）となった。

その他事業の業績は売上高4億7千4百万円（前年同四半期比7.8%減）経常損失1百万円（前年同四半期は2百万円の経常損失）となった。

（２）財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末における総資産は334億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億6千5百万円減少した。

負債については、250億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億8千7百万円減少した。

純資産については、83億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ7千8百万円減少した。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益1億4千万円、減価償却費4億6千8百万円等により、2億1千4百万円の収入（前年同四半期連結累計期間は6億1千万円の収入）となった。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産取得による支出2億8千4百万円等により1億3千2百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は8億1千6百万円の収入）となった。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入金の返済による支出3億4千6百万円等により、1億5千7百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は6億1千3百万円の支出）となった。

この結果、「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、前連結会計年度と比較して、7千5百万円減少し、17億8千万円となった。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題については重要な変更及び新たに生じた課題はない。

（５）研究開発活動

該当事項なし。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,003,400	6,003,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,003,400	6,003,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年6月1日～ 平成30年8月31日	-	6,003	-	3,462	-	1,151

(6)【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
宮 二郎	石川県金沢市	524	8.74
倉敷紡績株式会社	大阪市中央区久太郎町二丁目4-31	292	4.88
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	285	4.75
一般財団法人大和文化財団	石川県金沢市香林坊一丁目1-1 (株)大和内	200	3.33
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡二丁目12-6	192	3.20
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2-26	181	3.02
清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16-1	165	2.76
ダイダン株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目9-25	152	2.55
株式会社大市社	石川県金沢市片町二丁目2-5	144	2.40
大和従業員持株会	石川県金沢市片町二丁目2-5	120	2.01
計	-	2,258	37.63

(注) 上記のほか、自己株式が391千株ある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 391,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,544,800	55,448	-
単元未満株式	普通株式 67,400	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	6,003,400	-	-
総株主の議決権	-	55,448	-

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社大和	金沢市片町二丁 目2番5号	391,200	-	391,200	6.52
計	-	391,200	-	391,200	6.52

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,865,692	1,790,317
受取手形及び売掛金	1,649,062	1,621,459
商品及び製品	1,962,245	1,853,889
仕掛品	18,603	36,232
原材料及び貯蔵品	46,621	42,542
繰延税金資産	98,493	98,439
その他	300,329	400,952
貸倒引当金	30,460	31,132
流動資産合計	5,910,587	5,812,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,957,996	25,120,254
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,250,523	15,571,586
建物及び構築物(純額)	9,707,472	9,548,667
機械装置及び運搬具	779,904	772,803
減価償却累計額	636,100	639,467
機械装置及び運搬具(純額)	143,803	133,335
土地	8,372,755	8,372,755
その他	1,293,710	1,308,914
減価償却累計額及び減損損失累計額	890,949	928,386
その他(純額)	402,761	380,527
有形固定資産合計	18,626,793	18,435,286
無形固定資産		
施設利用権	1,572	1,572
ソフトウェア	45,359	47,094
無形固定資産合計	46,931	48,666
投資その他の資産		
投資有価証券	2,700,410	2,485,062
差入保証金	6,538,047	6,472,796
繰延税金資産	49,889	50,126
その他	185,143	187,686
貸倒引当金	58,360	58,342
投資その他の資産合計	9,415,130	9,137,328
固定資産合計	28,088,855	27,621,281
資産合計	33,999,443	33,433,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,909,536	2,681,463
短期借入金	4,950,183	5,248,528
未払法人税等	82,419	49,311
商品券	5,372,159	5,608,969
預り金	3,331,333	3,177,305
賞与引当金	89,152	40,817
商品券等回収損失引当金	539,908	505,385
ポイント引当金	216,099	214,725
その他	801,583	668,731
流動負債合計	18,292,375	18,195,237
固定負債		
長期借入金	4,241,413	3,906,796
繰延税金負債	800,123	755,697
再評価に係る繰延税金負債	353,427	353,427
退職給付に係る負債	1,449,254	1,433,123
資産除去債務	214,514	216,814
その他	180,852	183,642
固定負債合計	7,239,586	6,849,501
負債合計	25,531,962	25,044,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462,700	3,462,700
資本剰余金	1,151,981	1,151,981
利益剰余金	2,754,404	2,773,175
自己株式	594,049	594,306
株主資本合計	6,775,036	6,793,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	644,761	543,137
土地再評価差額金	871,201	871,201
退職給付に係る調整累計額	72,305	62,272
その他の包括利益累計額合計	1,588,267	1,476,611
非支配株主持分	104,176	119,082
純資産合計	8,467,481	8,389,243
負債純資産合計	33,999,443	33,433,982

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	22,059,998	21,890,976
売上原価	16,838,364	16,750,495
売上総利益	5,221,633	5,140,480
販売費及び一般管理費	5,161,390	4,995,416
営業利益	60,243	145,064
営業外収益		
受取利息	1,485	2,471
受取配当金	35,113	39,772
受取賃貸料	66,441	64,429
長期未回収商品券	188,471	171,364
持分法による投資利益	-	1,072
その他	21,301	14,144
営業外収益合計	312,813	293,254
営業外費用		
支払利息	74,657	65,600
減価償却費	53,740	53,740
商品券等回収損失引当金繰入額	121,640	131,772
持分法による投資損失	968	-
その他	31,881	39,642
営業外費用合計	282,888	290,757
経常利益	90,167	147,561
特別利益		
投資有価証券売却益	-	27,388
固定資産売却益	125,593	-
特別利益合計	125,593	27,388
特別損失		
固定資産除却損	22,869	34,037
貸倒引当金繰入額	28,700	-
特別損失合計	51,569	34,037
税金等調整前四半期純利益	164,190	140,912
法人税、住民税及び事業税	36,850	22,973
法人税等調整額	57,703	73
法人税等合計	20,853	23,046
四半期純利益	185,044	117,865
非支配株主に帰属する四半期純利益	27,477	14,905
親会社株主に帰属する四半期純利益	157,566	102,960

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	185,044	117,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,763	101,623
退職給付に係る調整額	8,723	10,032
その他の包括利益合計	61,487	111,656
四半期包括利益	246,531	6,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219,054	8,696
非支配株主に係る四半期包括利益	27,477	14,905

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	164,190	140,912
減価償却費	540,833	468,467
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,093	26,164
引当金の増減額(は減少)	64,774	83,579
固定資産除却損	22,869	34,037
有形固定資産売却損益(は益)	125,593	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	27,388
受取利息及び受取配当金	36,599	42,244
支払利息	74,657	65,600
持分法による投資損益(は益)	968	1,072
売上債権の増減額(は増加)	102,835	27,603
たな卸資産の増減額(は増加)	120,814	94,805
仕入債務の増減額(は減少)	277,347	228,072
未払消費税等の増減額(は減少)	48,210	77,816
預り金の増減額(は減少)	101,867	82,781
その他の資産の増減額(は増加)	8,244	100,540
その他の負債の増減額(は減少)	15,857	32,349
小計	666,414	294,982
利息及び配当金の受取額	36,599	42,244
利息の支払額	75,832	66,802
法人税等の支払額	17,036	56,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	610,145	214,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,088	10,088
定期預金の払戻による収入	40,087	10,088
有形固定資産の取得による支出	106,535	284,861
有形固定資産の売却による収入	842,586	-
無形固定資産の取得による支出	6,206	10,198
投資有価証券の取得による支出	-	5,000
投資有価証券の売却による収入	-	104,040
差入保証金の差入による支出	15	564
差入保証金の回収による収入	64,433	65,816
その他の支出	3,245	3,108
その他の収入	242	1,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	816,258	132,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	174,417	309,799
長期借入金の返済による支出	668,839	346,071
リース債務の返済による支出	34,851	36,308
自己株式の取得による支出	447	257
配当金の支払額	84,217	84,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	613,939	157,026
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	812,464	75,375
現金及び現金同等物の期首残高	1,443,390	1,855,612
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,255,855	1,780,237

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

該当事項なし。

(会計上の見積りの変更)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項なし。

(追加情報)

該当事項なし。

(四半期連結貸借対照表関係)
該当事項なし。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
給料手当	1,021,536千円	1,009,991千円
ポイント引当金繰入額	325,628	1,491
賞与引当金繰入額	29,470	40,409
貸倒引当金繰入額	1,331	652
退職給付費用	47,063	27,480
賃借料	672,746	670,180

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
現金及び預金勘定	2,270,934千円	1,790,317千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15,079	10,079
現金及び現金同等物	2,255,855	1,780,237

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月13日 取締役会	普通株式	84百万円	3円	平成29年2月28日	平成29年5月9日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、平成29年9月1日を効力発生日とする株式併合前の実際の配当額を記載している。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月12日 取締役会	普通株式	84百万円	15円	平成30年2月28日	平成30年5月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	ホテル業	出版業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	20,888,247	747,648	269,653	21,905,549	154,449	22,059,998	-	22,059,998
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	976	19,835	-	20,811	360,259	381,071	(381,071)	-
計	20,889,223	767,484	269,653	21,926,360	514,709	22,441,070	(381,071)	22,059,998
セグメント利益	25,257	57,138	11,842	94,238	(2,781)	91,456	(1,289)	90,167

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業及び飲食業を行っている。

(注)2. セグメント利益の調整額 1,289千円は、持分法による投資損失 968千円、未実現利益の消去等 321千円である。

(注)3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項なし。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	ホテル業	出版業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	20,754,053	711,426	303,586	21,769,066	121,909	21,890,976	-	21,890,976
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,411	17,716	-	20,128	352,578	372,707	(372,707)	-
計	20,756,465	729,143	303,586	21,789,195	474,488	22,263,683	(372,707)	21,890,976
セグメント利益	97,534	30,224	20,432	148,192	(1,430)	146,761	799	147,561

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業及び飲食業を行っている。

(注)2. セグメント利益の調整額799千円は、持分法による投資利益1,072千円、未実現利益の消去等 272千円である。

(注)3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項なし。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「出版業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更している。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円07銭	18円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	157,566	102,960
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	157,566	102,960
普通株式の期中平均株式数(株)	5,613,990	5,612,320

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 当社は平成29年9月1日を効力発生日として5株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、1株当たり四半期純利益、期中平均株式数を算定している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月12日

株式会社大和

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。